



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 CFO経営戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,396	4.2	104	30.0	97	14.8	25	△82.8
27年3月期第1四半期	8,055	△5.5	80	△62.7	84	△68.7	148	△8.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 170百万円 (107.7%) 27年3月期第1四半期 82百万円 (△81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.50	—
27年3月期第1四半期	2.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	40,331	14,015	31.5	248.88
27年3月期	40,508	14,278	31.8	252.87

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,694百万円 27年3月期 12,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.7	200	△37.2	200	△47.6	100	△74.9	1.96
通期	35,000	2.6	700	276.6	700	46.8	300	515.2	5.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	51,947,031株	27年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	942,053株	27年3月期	941,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	51,005,080株	27年3月期1Q	50,991,279株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や円安による輸出の増加などにより、緩やかな回復基調をたどりました。海外では、米国景気の回復が継続する一方、中国経済の成長鈍化やギリシャ債務問題などにより、全体として減速基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、洋紙関連など既存製品の市場縮小や、電気・電子材料分野においてディスプレイ関連など最終製品動向の変化による減収があったものの、トナー関連事業における海外需要の底堅さと円安の恩恵、さらには連結対象子会社の増加により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ341百万円増収の8,396百万円(4.2%増)となりました。

利益面では、増収効果に加え、前期第4四半期会計期間における一過性の収益悪化要因が解消されたものの、収益性が高い製品の販売減少など品種構成の悪化に、円安を背景とした調達コストの増加要因が加わり、営業利益は24百万円増益の104百万円(30.0%増)に留まりました。

また、経常利益は12百万円増益の97百万円(14.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ企業再編に伴う持分変動利益(190百万円)を計上した前年同期と比べ122百万円減益の25百万円(82.8%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、電気・電子材料分野においてディスプレイ関連など最終製品動向の変化による減収があったものの、トナー関連事業においては、海外需要の底堅さと円安の恩恵があり、さらには連結対象子会社が増加しました。また、利益面では、収益性が高い製品の販売減少など品種構成が悪化したものの、増収効果に加え前期第4四半期連結会計期間における一過性の収益悪化要因は解消されました。

この結果、売上高は5,394百万円(対前年同期比8.7%増)となり、セグメント(営業)利益は161百万円(対前年同期比98.6%増)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、洋紙関連など既存製品の市場縮小があり、加えて円安を背景とする調達コストの増加要因がありました。

この結果、売上高は2,983百万円(対前年同期比2.9%減)、セグメント(営業)損失は65百万円となり、対前年同期比で52百万円の減益となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	4,964	5,394	8.7	81	161	98.6
製紙・塗工紙関連事業	3,070	2,983	△2.9	△12	△65	—
その他	19	19	△0.2	6	2	△64.7
計	8,055	8,396	4.2	75	98	30.9
調整額	—	—	—	4	5	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	8,055	8,396	4.2	80	104	30.0

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、40,331百万円で、前連結会計年度末に比べ177百万円の減少となりました。流動資産は20,643百万円で、前連結会計年度末に比べ232百万円の減少となり、その主な要因は製品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は19,688百万円で、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものです。

負債合計は、26,316百万円で、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。流動負債は17,315百万円で、前連結会計年度末に比べ595百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は9,000百万円で、前連結会計年度末に比べ509百万円の減少となり、その主な要因は返済による長期借入金の減少によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,256百万円と、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。

また、純資産は、14,015百万円で、前連結会計年度末に比べ263百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、3,202百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益97百万円に、たな卸資産が289百万円増加したものの、減価償却費394百万円の計上に加え売上債権が322百万円減少したことなどから349百万円の増加となり、前年同期と比べ224百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が145百万円あったことなどから、201百万円の減少となり、前年同期と比べ12百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が264百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が519百万円あったことに加え、配当金の支払額が240百万円あったことなどから435百万円の減少となり、前年同期と比べ726百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当期を初年度とする第6次中期経営計画において、IoTの流れの中で、抄紙技術・塗工技術といった当社の強みの再定義により、熱・電気・電磁波コントロール材料関連を重点分野と定め、当該分野への経営資源の積極的投入により新製品の開発・上市を加速させ、成長軌道に戻ることを目指しております。

今般、この重点分野における当社の新製品は、新ブランド「iC a s (アイキャス)」として上市していくこととし、下期以降、徐々に業績への貢献を見込んでおります。

また、これ以外の分野でも、新製品の立ち上げ、国内外でのマーケティング・拡販活動、調達コスト増を相殺するための省エネ投資の実施など各種コストダウン施策等を進めることで、平成27年5月15日に公表した業績予想(売上高35,000百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円)の達成を引き続き目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	3,256
受取手形及び売掛金	7,379	6,796
製品	6,474	6,856
仕掛品	80	78
原材料及び貯蔵品	1,912	2,083
その他	1,574	1,583
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	20,875	20,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,829	5,740
機械装置及び運搬具(純額)	4,128	4,333
その他(純額)	4,356	4,449
有形固定資産合計	14,314	14,524
無形固定資産	239	294
投資その他の資産		
その他	5,079	4,868
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	5,079	4,868
固定資産合計	19,632	19,688
資産合計	40,508	40,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525	5,579
短期借入金	6,520	6,988
1年内返済予定の長期借入金	1,666	1,717
未払法人税等	117	66
賞与引当金	402	128
その他	2,488	2,835
流動負債合計	16,720	17,315
固定負債		
長期借入金	6,023	5,550
退職給付に係る負債	2,697	2,697
役員退職慰労引当金	200	176
その他	588	575
固定負債合計	9,509	9,000
負債合計	26,230	26,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,249	5,837
自己株式	△323	△323
株主資本合計	12,403	11,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	528
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	318	410
退職給付に係る調整累計額	△241	△230
その他の包括利益累計額合計	493	702
非支配株主持分	1,381	1,321
純資産合計	14,278	14,015
負債純資産合計	40,508	40,331

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,055	8,396
売上原価	6,725	7,021
売上総利益	1,329	1,375
販売費及び一般管理費	1,249	1,271
営業利益	80	104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	21
受取保険金	12	32
持分法による投資利益	39	—
その他	31	25
営業外収益合計	102	79
営業外費用		
支払利息	44	49
為替差損	39	—
持分法による投資損失	—	18
その他	13	19
営業外費用合計	97	86
経常利益	84	97
特別利益		
持分変動利益	190	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	190	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	274	97
法人税、住民税及び事業税	22	10
法人税等調整額	85	58
法人税等合計	108	69
四半期純利益	165	28
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	25
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	96
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△137	27
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	△83	142
四半期包括利益	82	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	166
非支配株主に係る四半期包括利益	16	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274	97
減価償却費	368	394
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	16
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	44	49
持分変動損益(△は益)	△190	—
売上債権の増減額(△は増加)	51	322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	36	71
その他	64	△193
小計	666	423
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△38	△45
法人税等の支払額	△88	△92
法人税等の還付額	2	34
その他	11	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△145
その他	△2	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,085	264
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△883	△519
非支配株主からの払込みによる収入	263	—
配当金の支払額	△239	△240
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	△435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	533	△291
現金及び現金同等物の期首残高	3,062	3,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595	3,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,964	3,070	8,035	19	8,055	—	8,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	21	21	210	232	△232	—
計	4,964	3,092	8,057	230	8,287	△232	8,055
セグメント利益 又は損失(△)	81	△12	69	6	75	4	80

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,394	2,983	8,377	19	8,396	—	8,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	17	17	200	217	△217	—
計	5,394	3,000	8,394	219	8,614	△217	8,396
セグメント利益 又は損失(△)	161	△65	96	2	98	5	104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。